

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月17日

上場会社名 株式会社ヒガシマル 上場取引所 福
 コード番号 2058 URL <http://www.k-higashimaru.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東 紘一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 木通 昌生 (TEL) 099-273-3859
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	12,558	9.0	525	△7.5	614	△5.5	263	△24.6
27年3月期	11,524	17.5	568	31.5	650	41.3	349	△18.9

(注) 包括利益 28年3月期 228百万円(△36.2%) 27年3月期 357百万円(△19.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	56.04	—	4.6	5.4	4.2
27年3月期	74.33	—	6.4	5.8	4.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	11,281	5,839	51.8	1,241.07
27年3月期	11,415	5,653	49.5	1,201.61

(参考) 自己資本 28年3月期 5,839百万円 27年3月期 5,653百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	617	△681	△429	1,427
27年3月期	877	△215	△486	1,924

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 9.00	円 銭 9.00	百万円 42	% 12.1	% 0.8
28年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	42	16.1	0.7
29年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		13.6	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,830	8.8	333	△19.9	336	△22.8	155	△32.5	33.03
通期	13,433	7.0	664	26.4	670	9.1	310	17.7	65.96

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	4,746,000株	27年3月期	4,746,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	40,889株	27年3月期	40,889株
③ 期中平均株式数	28年3月期	4,705,111株	27年3月期	4,705,111株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,346	△2.6	322	△4.6	488	△9.3	257	△19.6
27年3月期	8,568	14.6	338	183.0	538	172.7	320	74.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	54.80		—					
27年3月期	68.19		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	9,836		5,167		52.5		1,098.26	
27年3月期	9,963		4,988		50.1		1,060.16	

(参考) 自己資本 28年3月期 5,167百万円 27年3月期 4,988百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	4,674	8.7	292	△7.6	390	△1.7	259	△0.0	55.14
通期	8,764	5.0	434	34.5	573	17.5	315	22.2	66.99

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料及び添付資料記載の業績予想に関しましては、本資料の発表時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した予測であり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(企業結合等関係)	24
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
(重要な会計方針)	34
(貸借対照表関係)	35
(損益計算書関係)	36
(税効果会計関係)	37
(企業結合等関係)	38
(重要な後発事象)	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(単位：百万円)

区分	平成27年3月期	平成28年3月期	増減額	増減率(%)
売上高	11,524	12,558	1,033	9.0
営業利益	568	525	△42	△7.5
経常利益	650	614	△35	△5.5
親会社株主に帰属する当期純利益	349	263	△86	△24.6

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府・日銀による経済支援策等の効果から、年度前半は企業収益や雇用・所得環境などの改善の動きとなったほか、インバウンド関連の消費財などが下支えとなり、緩やかな景気回復基調で推移しました。しかしながら年度後半は新興国をはじめとする海外経済の減速懸念が強まり、輸出・生産面に影響が見られ、また、年明け以降の円高・株安により企業の景況感や消費者マインドの下振れ懸念から再び不安定な動きとなり先行き不透明な状況となりました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、主原料（魚粉・小麦粉・大豆等）の価格は高値圏で推移しているほか、消費者の節約・低価格志向は根強く、企業間の価格競争が続く厳しい環境で推移いたしました。

こうした環境の下、当社グループは市場動向を見極めながら積極的な販売活動を展開するとともに、材料コスト上昇分を販売価格に転嫁するなど、売上成長を模索しながら利益水準の維持・向上に取り組んでまいりました。

一方、事業領域の拡充や販路拡大など攻めの体制を推し進めるなか、平成26年11月に子会社化した永屋水産株式会社（東京都中央区）の業績が通期計上となり、また、同社は水産事業のさらなる伸長を図るため、平成27年8月に奄美クルマエビ株式会社（鹿児島県奄美市）を子会社化（当社の孫会社）いたしました。

なお、奄美クルマエビ株式会社は、当第2四半期連結会計期間末（平成27年9月30日）を支配獲得日とみなして処理しているため、同社の業績は、平成27年10月1日から平成28年3月31日までの期間を連結業績に含めております。

その結果、当連結会計年度の売上高は125億58百万円と前連結会計年度と比べ10億33百万円（9.0%）の増収、利益段階におきましては、一部子会社の経営不振が影響したことから営業利益は5億25百万円と前連結会計年度と比べ42百万円（7.5%）の減益、経常利益は6億14百万円と前連結会計年度と比べ35百万円（5.5%）の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は法人税等が膨らみ2億63百万円と前連結会計年度と比べ86百万円（24.6%）の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 水産事業

水産事業におきましては、中南米の輸入魚粉マーケットは、年度後半から順調な漁模様の状況で魚粉相場は安定した値動きにあるものの、最需要国である中国や欧州の需要は堅調であることから高値圏を維持しており、今後の相場見通しは需給バランス次第という見方が強く不透明のなかで推移いたしました。

このような状況のなか、魚粉原料価格高騰分を販売価格に転嫁し、昨年4月からエビ類及び魚類用の配合飼料の値上げを実施いたしました。当期は、台風被害、長梅雨の天候不順及び梅雨明け後の赤潮の発生等により養魚用生産における給餌量の減少も加わり、値上げ前の前期販売消化遅れの影響を受けました。

これにより、エビ飼料類は年度後半に養殖環境が持ち直したことや販売のシェア拡大が図られたことなどから増収となりましたが、魚類飼料類は前期駆け込み需要の反動減の影響を受け減収となりました。

子会社におきましては、マリンテック株式会社（愛知県田原市）は、水産種苗用飼料及び稚魚の販売も順調に推移したことから増収となりました。永屋水産株式会社は、マダイ・カンパチを主とした活魚及び配合飼料の販売の事業が通期計上となりましたが、厳しい経営環境で推移いたしました。また、奄美クルマエビ株式会社は、平成27年10月1日から平成28年3月31日の期間の業績が計上となりました。

その結果、売上高は85億92百万円と前連結会計年度と比べ7億76百万円（9.9%）の増収となりました。セグメント利益は6億35百万円と前連結会計年度と比べ45百万円（6.7%）の減益となりました。

② 食品事業

食品事業におきましては、雇用・所得環境などの改善を背景に消費者マインドは緩やかな回復基調にありますが、暖冬の影響で季節商品が抑制されたほか、訪日外国人によるインバウンド需要を除けば、個人消費の力強さに欠ける結果となり、消費者の節約・低価格志向は根強く、企業間の価格競争が続く厳しい事業環境で推移いたしました。

このような状況のなか、原材料及び物流費等に係るコストが年々増加している影響から、昨年4月、自社ブランド商品の販売価格の値上げを実施いたしました。また、こだわりの味をお届けするという考えのもと、積極的な販売促進に取り組んでまいりました。

これにより、そうめん類は価格訴求品などで対応してまいりましたが、長梅雨の影響もあって減収となりました。うどん類及びそば類は増収となりました。即席めん類はOEM品（相手先ブランド製造商品）の新規取引やアジア向け販売開拓が成されたことなどにより増収となりました。皿うどん類は、取扱店の販路拡大が図られたほか、シリーズ化の「茄子とひき肉甘辛あんかけ揚げめん」を新発売するなど好調に推移し増収となりました。そのほか、季節限定商品の「ラーメン鍋（キムチ味・こく旨しょうゆ味）」やお客様から高く評価をいただいております「国産五穀スープ」の新商品なども寄与いたしました。

子会社におきましては、コスモ食品株式会社（東京都大田区）は、カレールー・シチュールー商品を中心に定番導入が進み、また、株式会社向井珍味堂（大阪市平野区）は、穀粉類（きな粉等）及び香辛料類の販売が順調に推移したことから増収となりました。

その結果、売上高は39億65百万円と前連結会計年度と比べ2億57百万円（6.9%）の増収となりました。セグメント利益は3億14百万円と前連結会計年度と比べ42百万円（15.6%）の増益となりました。

・次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内の金融市場が安定化しつつあるものの、新興国をはじめとする海外経済の景気減速や政府等による経済政策が不透明な状況から、景気感や消費者マインドも下振れし、景気回復も足踏み状態が長期化すると予想されます。

このような状況のなか、お客様の多様なニーズを捉えた新たな付加価値商品の開発・改良を推進するとともに、コスト削減の継続に取り組み、生産性・業務効率性を高め利益創出に努めてまいります。また、当社グループは、M&Aを経て水産事業及び食品事業の基盤を拡大してまいりました。この事業基盤の売上とコストの両面から相乗効果を高めるとともに、5年先、10年先を見据えた戦略的な取組みにおいて、海外販路開拓等も模索し、さらなる企業集団の価値向上を目指して邁進する所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ4億63百万円減少し、54億28百万円となりました。これは、主として原材料及び貯蔵品が1億47百万円、商品及び製品が94百万円増加しましたが、現金及び預金が3億78百万円、受取手形及び売掛金が2億17百万円、有価証券が96百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ3億29百万円増加し、58億52百万円となりました。これは、主として無形固定資産が10百万円減少しましたが、有形固定資産が2億86百万円、投資その他の資産が53百万円増加したことなどによるものであります。

その結果、総資産は、前連結会計年度末と比べ1億34百万円減少し、112億81百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ2億92百万円減少し、31億31百万円となりました。これは、主として未払法人税等が57百万円増加しましたが、短期借入金が2億4百万円、買掛金が1億53百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ28百万円減少し、23億10百万円となりました。これは、主として役員退職慰勞引当金が18百万円増加しましたが、長期借入金が1億28百万円減少したことなどによるものであります。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べ3億20百万円減少し、54億41百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べ1億85百万円増加し、58億39百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が30百万円減少しましたが、利益剰余金が2億21百万円増加したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ4億96百万円減少し14億27百万円となりました。

各活動におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度と比べ2億60百万円減少し6億17百万円となりました。

主な要因として、税金等調整前当期純利益6億23百万円、減損損失3億4百万円、減価償却費3億10百万円、売上債権の増減額1億96百万円などの資金の増加要因があった一方で、債務免除益2億95百万円、たな卸資産の増減額2億22百万円、仕入債務の増減額1億74百万円、法人税等の支払額1億92百万円などの資金の減少要因があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によって支出した資金は、前連結会計年度と比べ4億66百万円増加し6億81百万円となりました。

主な要因として、定期預金の払戻による収入4億34百万円、有形固定資産の売却による収入97百万円がありましたが、定期預金の預入による支出4億56百万円、有形固定資産の取得による支出5億95百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によって支出した資金は、前連結会計年度と比べ56百万円減少し4億29百万円となりました。

主な要因として、長期借入れによる収入4億30百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出7億35百万円、短期借入金の増減額80百万円、配当金の支払額42百万円の資金の減少要因があったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	53.1	46.5	48.2	49.5	51.8
時価ベースの自己資本比率	38.5	28.9	28.7	33.3	34.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.6年	△20.1年	3.7年	4.2年	5.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.4	△6.9	35.8	32.1	28.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題とし、自己資本当期純利益率及び純資産配当率の向上に努めるとともに、業績に裏付けされた成果の配分として長期安定的に行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、1株につき9円を予定しております。また、内部留保資金につきましては、競争力強化のための商品開発や今後の事業展開への資金として有効に活用する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

① 自然環境の影響について

養殖魚介類の生産量は、台風・赤潮・低水温などの自然環境の変化、ウイルスや病害虫の発生、天然魚介類の漁獲高及び輸入量などにより変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 主要原材料の市況変動について

養魚用配合飼料は、中南米など海外で生産された魚粉などを主な原料としており、これらの原産地周辺海域の漁獲高の変動は、輸入魚粉の品質や価格に大きな影響を与えております。

また、各国又は地域の自然災害や紛争、気象及び経済情勢の変化は、原油や輸入魚粉及び穀物などの相場に影響し、これらの大幅な変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替相場の変動について

当社グループの事業には、主原料及び製品などの輸出入があり、為替相場の変動による影響を受けております。為替相場の変動は、当社グループの外貨建の資産及び負債の日本円換算額に影響を与え、また、外貨建で取引される製品・サービス・原材料の価格等にも影響を与える可能性があります。

なお、当社グループは、為替変動リスクをヘッジするために為替予約等を行っておりますが、為替相場の変動が想定範囲を超える場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品事故について

当社グループは、経営方針に「品質第一」を掲げ、食品メーカーとしてトレーサビリティ管理や原料及び製品の厳格な品質管理によって安心・安全な食品を提供することを基本としております。

万が一、不認可物質や農薬等の原材料への混入、製造過程の異物混入、流通段階でのカビや腐敗など製造物責任上の事故が発生した場合には、製品回収に伴うコストの増加や当社グループに対する信頼性が損なわれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 情報システムについて

当社グループは、購買・生産・販売・会計など会社情報をコンピュータで管理しており、コンピュータウイルス対策や不正アクセスの防止に最善を尽くしております。想定を超えたコンピュータウイルス感染によるシステム障害や不正アクセスによる運用上のトラブル、社内情報の漏洩が発生した場合には、これらの障害復旧に伴う費用や顧客対応への費用の発生など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害について

当社グループは、鹿児島工場（鹿児島県鹿児島市）で飼料、本社工場（鹿児島県日置市）及び串木野工場（鹿児島県いちき串木野市）で食品、マリンテック株式会社（愛知県田原市）で稚魚及び栄養強化剤、奄美クルマエビ株式会社（鹿児島県奄美市）でクルマエビの養殖、コスモ食品グループ（青森県西津軽郡及び青森県弘前市）及び株式会社向井珍味堂（大阪市平野区）で食品を生産しております。これらの生産拠点において大規模な地震や津波、台風などの自然災害が発生し、生産設備に損害を受けた場合には、生産能力低下に伴う売上高の減少や生産設備の修復費用が発生するなど、当社グループの生産体制や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制について

当社グループは、商品及び原材料等の輸入や製品の輸出を行っており、会社法などの会社経営に関する法律や「飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律」などの飼料の製造販売に関する法律、食品の製造販売に関する法律のほか、輸出入関係国の法律等の適用を受けております。

事業に関する法令等の改正又は新たな法令等の制定は、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

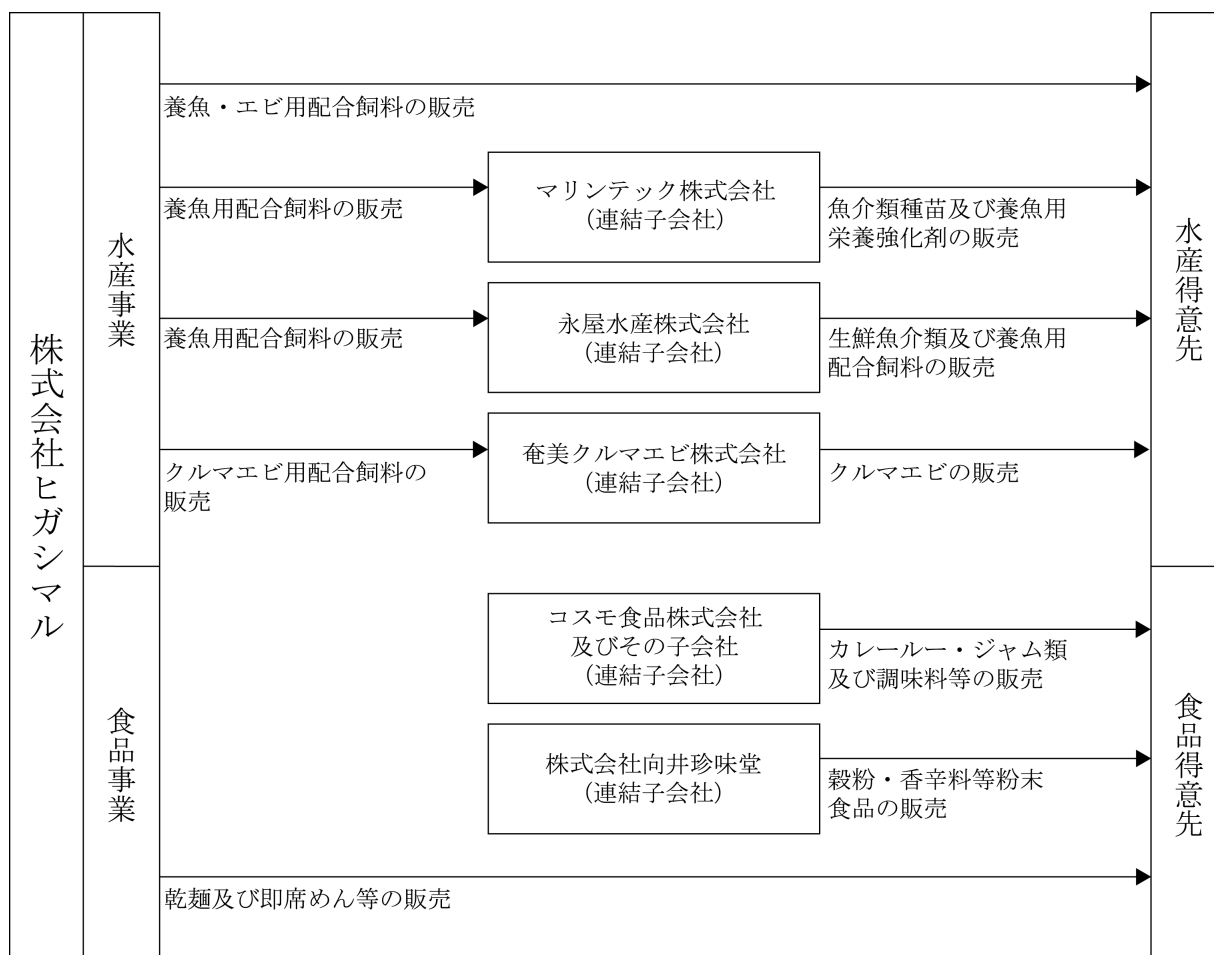
当社グループは、養魚用配合飼料等の製造・販売及び食品の製造・販売の事業活動を展開しております。
当社グループの主な事業内容と事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

- 水産事業 当社が養魚用配合飼料の製造販売を、マリンテック株式会社が水産初期飼料及び養魚用配合飼料等の製造販売を、永屋水産株式会社が生鮮魚介類及び養魚用配合飼料の販売を、奄美クルマエビ株式会社がクルマエビの養殖生産販売を行っております。
- 食品事業 当社が乾麺・即席めん・皿うどん・めんつゆ等を、コスモ食品株式会社及びその子会社がカレー・ジャム類及び調味料類を、株式会社向井珍味堂が穀粉・香辛料等、粉末食品を製造販売しております。

当社と継続的な事業上の取引のある関連当事者及びその事業内容、取引内容の概要は次のとおりであります。

- 有限会社ヒガシマル開発 飲食業、公衆浴場業及び不動産賃貸業を行っており、当社は乾麺等の食材を販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、地域に密着しながら製造業としての原点であるものづくりを追求し、「品質第一」、「顧客志向」、「イノベーション」、「持続的経営」を基本として、商品開発、国内外での新市場の開拓を探求し創造します。また、収益力向上を最重点に置き、お客様、株主、社員重視の経営を行いながら、明るく元気な企業経営を通じて社会貢献に邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

先行き不透明な経済情勢のなか、当社グループは企業理念の下、更なるグループの相乗効果を高め積極的な事業活動を展開してまいります。財務体質の強化、収益力の維持・向上に向け、以下の経営戦略を掲げて取り組んでまいります。

- ① 5年先、10年先を見通した革新的な研究を行い、収益性が高く競争力のある商品を開発する。
- ② 国内外を問わず積極的に新市場を開拓する。
- ③ 品質向上及び省力化を目的として、生産設備の改善と生産技術の向上を図る。
- ④ 社員教育を強化し、社員の精鋭化と志気の向上を図り、適正な人員配置によって総人件費を抑制する。

(3) 会社の対処すべき課題

変化が激しい経済・市場環境のなか、当社グループの効率化及びシナジー効果を高めるとともに、目指すべき新事業及び新市場の創出を模索してまいります。

また、グループ一丸となって、「企業収益力の向上」、「生産力・販売力の強化」、「研究開発の強化」、「マネジメントの改革」を推し進め、競争できる経営体質の構築を進めてまいります。

一方、企業の社会的責任が問われるなか、人材の育成及びリスクマネジメント経営からコンプライアンス意識の高揚と内部統制システム強化を図ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

I F R S（国際会計基準）の適用時期につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,284,990	1,906,823
受取手形及び売掛金	1,720,370	1,503,081
有価証券	96,352	-
商品及び製品	427,179	521,577
仕掛品	99,588	100,040
原材料及び貯蔵品	1,110,048	1,257,751
繰延税金資産	126,479	95,100
その他	39,526	57,311
貸倒引当金	△12,303	△13,272
流動資産合計	5,892,231	5,428,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,158,711	4,742,703
減価償却累計額	△2,981,260	△3,391,252
建物及び構築物(純額)	※1 1,177,451	※1 1,351,450
機械装置及び運搬具	4,893,944	4,915,333
減価償却累計額	△4,200,353	△4,259,512
機械装置及び運搬具(純額)	※2 693,590	※2 655,821
土地	※1 2,091,642	※1 2,046,363
建設仮勘定	19,619	140,026
その他	367,317	455,316
減価償却累計額	△338,012	△351,040
その他(純額)	29,304	104,275
有形固定資産合計	4,011,607	4,297,937
無形固定資産		
のれん	444,954	410,689
その他	28,801	52,871
無形固定資産合計	473,756	463,560
投資その他の資産		
投資有価証券	432,754	399,643
長期貸付金	-	80,000
繰延税金資産	54,792	27,693
その他	591,274	624,493
貸倒引当金	△40,482	△40,482
投資その他の資産合計	1,038,339	1,091,348
固定資産合計	5,523,703	5,852,847
資産合計	11,415,934	11,281,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	792,883	639,526
短期借入金	※1 1,990,100	※1 1,785,231
未払法人税等	96,144	153,851
賞与引当金	116,463	122,330
その他	428,425	430,865
流動負債合計	3,424,016	3,131,804
固定負債		
長期借入金	※1 1,683,450	※1 1,555,146
役員退職慰労引当金	412,289	431,265
退職給付に係る負債	73,332	74,719
繰延税金負債	-	35,778
その他	169,115	213,153
固定負債合計	2,338,186	2,310,064
負債合計	5,762,203	5,441,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	603,900	603,900
資本剰余金	458,400	458,400
利益剰余金	4,513,585	4,734,930
自己株式	△28,968	△28,968
株主資本合計	5,546,916	5,768,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,067	73,737
繰延ヘッジ損益	2,747	△2,606
その他の包括利益累計額合計	106,815	71,131
純資産合計	5,653,731	5,839,393
負債純資産合計	11,415,934	11,281,262

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	11,524,638	12,558,246
売上原価	※1 9,211,119	※1 9,968,696
売上総利益	2,313,519	2,589,549
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	344,999	394,867
貸倒引当金繰入額	23	-
役員報酬	74,153	83,711
給料及び賞与	507,381	535,694
賞与引当金繰入額	44,108	47,851
退職給付費用	20,610	20,064
役員退職慰労引当金繰入額	16,325	18,976
法定福利及び厚生費	97,567	101,094
旅費及び交通費	42,880	53,807
賃借料	2,133	3,868
減価償却費	38,894	51,293
のれん償却額	55,772	97,013
研究開発費	※1 227,793	※1 232,349
その他	272,822	423,450
販売費及び一般管理費合計	1,745,466	2,064,043
営業利益	568,053	525,506
営業外収益		
受取利息	676	831
受取配当金	4,768	5,271
為替差益	43,879	-
受取手数料	12,107	5,783
受取保険金	24,362	44,289
雑収入	28,936	75,386
営業外収益合計	114,732	131,562
営業外費用		
支払利息	27,751	21,295
為替差損	-	7,750
固定資産除却損	1,142	7,332
雑損失	3,551	5,929
営業外費用合計	32,445	42,307
経常利益	650,340	614,760

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	18,165
債務免除益	-	※2 295,484
特別利益合計	-	313,650
特別損失		
減損損失	-	※2 304,999
特別損失合計	-	304,999
税金等調整前当期純利益	650,340	623,411
法人税、住民税及び事業税	165,287	246,439
法人税等調整額	135,310	113,281
法人税等合計	300,597	359,720
当期純利益	349,742	263,690
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	349,742	263,690

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	349,742	263,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,279	△30,329
繰延ヘッジ損益	△36,609	△5,353
その他の包括利益合計	※1 7,670	※1 △35,683
包括利益	357,412	228,007
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	357,412	228,007
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	603,900	458,400	4,201,484	△28,968	5,234,815
当期変動額					
剰余金の配当			△37,640		△37,640
親会社株主に帰属する当期純利益			349,742		349,742
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	312,101	—	312,101
当期末残高	603,900	458,400	4,513,585	△28,968	5,546,916

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	59,787	39,357	99,144	5,333,960
当期変動額				
剰余金の配当				△37,640
親会社株主に帰属する当期純利益				349,742
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,279	△36,609	7,670	7,670
当期変動額合計	44,279	△36,609	7,670	319,771
当期末残高	104,067	2,747	106,815	5,653,731

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	603,900	458,400	4,513,585	△28,968	5,546,916
当期変動額					
剰余金の配当			△42,345		△42,345
親会社株主に帰属する当期純利益			263,690		263,690
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	221,344	-	221,344
当期末残高	603,900	458,400	4,734,930	△28,968	5,768,261

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	104,067	2,747	106,815	5,653,731
当期変動額				
剰余金の配当				△42,345
親会社株主に帰属する当期純利益				263,690
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,329	△5,353	△35,683	△35,683
当期変動額合計	△30,329	△5,353	△35,683	185,661
当期末残高	73,737	△2,606	71,131	5,839,393

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	650,340	623,411
減損損失	-	304,999
減価償却費	293,846	310,152
のれん償却額	55,772	97,013
債務免除益	-	△295,484
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23,121	△1,197
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,944	5,866
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,625	18,976
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,486	1,387
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△18,165
受取利息及び受取配当金	△5,445	△6,102
支払利息	27,751	21,295
為替差損益 (△は益)	△52,879	2,427
売上債権の増減額 (△は増加)	△222,146	196,270
たな卸資産の増減額 (△は増加)	75,194	△222,986
仕入債務の増減額 (△は減少)	188,702	△174,031
未払消費税等の増減額 (△は減少)	97,892	△105,676
その他	△6,840	65,540
小計	1,098,121	823,695
利息及び配当金の受取額	5,306	6,185
利息の支払額	△27,355	△21,696
法人税等の支払額	△199,416	△192,012
法人税等の還付額	584	860
営業活動によるキャッシュ・フロー	877,239	617,033

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△420,133	△456,233
定期預金の払戻による収入	538,197	434,130
有形固定資産の取得による支出	△274,019	△595,505
有形固定資産の売却による収入	4,718	97,399
無形固定資産の取得による支出	△6,977	△33,701
投資有価証券の取得による支出	△49,460	△40,047
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,830	46,118
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△2,105
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 63,236	※2 -
その他	△76,771	△131,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	△215,380	△681,446
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	35,000	△80,000
長期借入れによる収入	150,000	430,000
長期借入金の返済による支出	△631,392	△735,100
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,547	△2,336
配当金の支払額	△37,640	△42,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	△486,580	△429,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	52,879	△2,427
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	228,158	△496,621
現金及び現金同等物の期首残高	1,696,220	1,924,379
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,924,379	※1 1,427,757

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は9社であり、すべて連結の対象としております。

連結子会社の名称
マリテック株式会社
コスモ食品株式会社
イワキフーズ株式会社
コスモ食品研究株式会社
弘前屋株式会社
津軽和漢堂株式会社
株式会社向井珍味堂
永屋水産株式会社
奄美クルマエビ株式会社

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 17年～31年

機械装置及び運搬具 4年～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、原則として連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の処理
- ① ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 (ヘッジ手段)
 為替予約
 (ヘッジ対象)
 原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針
 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、外貨建輸入取引に係る将来の為替相場変動リスクをヘッジすることを目的とする場合に、為替予約を行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんは、10年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法により償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動するおそれのほとんどない短期投資であります。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた4,693千円は、「固定資産除却損」1,142千円、「雑損失」3,551千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(イ)担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	759,395千円	704,839千円
土地	1,832,674	1,767,395
計	2,592,069	2,472,234

(ロ)上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,030,000千円	917,500千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,946,800	1,714,570
計	2,976,800	2,632,070

※2 有形固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
機械及び装置	24,430千円	29,430千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	227,938千円	232,349千円

※2 債務免除益及び減損損失の内容

債務免除益については、子会社の奄美クルマエビ株式会社において平成28年1月22日に裁判所による民事再生計画案認可が決定し、同年2月19日付で当該決定が確定したため、同社に対する金融機関等の債権放棄が確定し債務免除を受けたものであります。

減損損失については、奄美クルマエビ株式会社を取得した際にのれんを計上しておりましたが、債務免除益相当額について減損損失を認識したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	58,459千円	△33,694千円
組替調整額	—	△13,213
税効果調整前	58,459	△46,908
税効果額	△14,180	△16,578
その他有価証券評価差額金	44,279	△30,329
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	4,052	△3,728
組替調整額	△60,363	△4,052
税効果調整前	△56,311	△7,781
税効果額	19,701	△2,427
繰延ヘッジ損益	△36,609	△5,353
その他の包括利益合計	7,670	△35,683

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,746,000	—	—	4,746,000
合計	4,746,000	—	—	4,746,000
自己株式				
普通株式	40,889	—	—	40,889
合計	40,889	—	—	40,889

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	37,640	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,345	9	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,746,000	—	—	4,746,000
合計	4,746,000	—	—	4,746,000
自己株式				
普通株式	40,889	—	—	40,889
合計	40,889	—	—	40,889

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	42,345	9	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,345	9	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
現金及び預金勘定		2,284,990千円		1,906,823千円
預入期間が3か月を超える定期預金		△456,963		△479,066
有価証券(外貨建MMF)		96,352		—
現金及び現金同等物		1,924,379		1,427,757

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により新たに永屋水産有限会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに永屋水産有限会社株式の取得価額と永屋水産有限会社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	199,966千円
固定資産	5,570
のれん	91,413
流動負債	△219,455
固定負債	△59,500
永屋水産有限会社株式の取得価額	17,994
永屋水産有限会社現金及び現金同等物	△81,231
差引：永屋水産有限会社取得による収入	63,236

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の取得により新たに奄美クルマエビ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに奄美クルマエビ株式会社株式の取得価額と奄美クルマエビ株式会社取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	30,995千円
固定資産	25,494
のれん	367,746
流動負債	△344,363
固定負債	△74,373
奄美クルマエビ株式会社株式の取得価額	5,500
奄美クルマエビ株式会社現金及び現金同等物	△3,394
差引：奄美クルマエビ株式会社取得による支出	2,105

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 奄美クルマエビ株式会社

事業の内容 水産動植物の養殖及び販売

②企業結合を行った主な理由

当社研究部門による養殖手法の見直しや適切な設備投資による養殖環境の改善、当社及び永屋水産株式会社の販売経路を有効活用することで経営環境を改善し、水産養殖業界に貢献することが今後の水産事業のさらなる伸長に資するものと判断したことなどによるものであります。

③企業結合日

平成27年8月20日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする全株式の取得

⑤結合後企業の名称

名称の変更はありません

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社の連結子会社である永屋水産株式会社が同社の議決権の100%を取得し支配を獲得するに至ったことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年10月1日から平成28年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	5,500千円
取得原価		5,500

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

367,746千円

②発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額をのれんとして処理しております。

③償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	30,995千円
固定資産	25,494
資産合計	56,490
流動負債	344,363
固定負債	74,373
負債合計	418,736

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業のうち独立した財務情報を入手することができ、取締役会や経営政策会議などにおいて、経営の意思決定の際に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスの種類別に事業体系を構築しており、各事業別に製造計画及び販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品・サービスの種類別セグメントから構成されており、「水産事業」及び「食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水産事業」は、エビ飼料類、ハマチ飼料類、その他の飼料類の製造販売を行っており、「食品事業」は、麺類、つゆ類及びカレー類、ジャム類、ドレッシング等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	水産事業	食品事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	7,816,938	3,707,700	11,524,638	—	11,524,638
セグメント利益	681,886	272,338	954,224	△303,884	650,340
セグメント資産	5,012,455	3,948,003	8,960,459	2,455,475	11,415,934
その他の項目					
減価償却費	196,713	91,681	288,394	5,451	293,846
のれんの償却額	7,617	48,154	55,772	—	55,772
受取利息	46	169	216	460	676
支払利息	31	11,364	11,395	16,356	27,751
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	85,050	188,183	273,234	5,377	278,612

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△303,884千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。

(2) セグメント資産の調整額2,455,475千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	水産事業	食品事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	8,592,943	3,965,302	12,558,246	—	12,558,246
セグメント利益	635,921	314,759	950,680	△335,920	614,760
セグメント資産	5,272,913	3,932,483	9,205,397	2,075,864	11,281,262
その他の項目					
減価償却費	184,519	116,803	301,322	8,829	310,152
のれんの償却額	48,858	48,154	97,013	—	97,013
受取利息	31	152	183	647	831
支払利息	—	9,129	9,129	12,166	21,295
特別利益	295,484	—	295,484	18,165	313,650
(債務免除益)	295,484	—	295,484	—	295,484
特別損失	304,999	—	304,999	—	304,999
(減損損失)	304,999	—	304,999	—	304,999
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	280,439	356,191	636,631	56,135	692,767

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△335,920千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。

(2) セグメント資産の調整額 2,075,864千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
協同飼料株式会社	2,565,894	水産事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
フィード・ワン株式会社	2,279,105	水産事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	水産事業	食品事業	計	調整額	合計
当期償却額	7,617	48,154	55,772	—	55,772
当期末残高	83,795	361,158	444,954	—	444,954

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	水産事業	食品事業	計	調整額	合計
当期償却額	48,858	48,154	97,013	—	97,013
当期末残高	97,685	313,004	410,689	—	410,689

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,201.61円	1,241.07円
1株当たり当期純利益	74.33円	56.04円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	349,742	263,690
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	349,742	263,690
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,705	4,705

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,506,158	1,120,389
受取手形	75,400	54,365
売掛金	※2 1,189,319	※2 1,043,501
商品及び製品	320,254	376,467
仕掛品	43,418	28,616
原材料及び貯蔵品	798,028	908,689
前払費用	8,184	4,281
繰延税金資産	110,881	78,055
その他	※2 26,001	※2 109,640
貸倒引当金	△7,182	△14,400
流動資産合計	4,070,464	3,709,608
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 708,462	※1 729,479
構築物	75,035	116,331
機械及び装置	※3 532,098	※3 480,088
船舶	0	0
車両運搬具	7,963	9,025
工具、器具及び備品	23,023	53,342
土地	※1 1,746,097	※1 1,746,097
建設仮勘定	11,539	119,161
有形固定資産合計	3,104,221	3,253,525
無形固定資産		
ソフトウェア	2,976	31,078
電話加入権	3,701	3,701
無形固定資産合計	6,678	34,779
投資その他の資産		
投資有価証券	422,238	397,736
関係会社株式	※1 1,687,080	※1 1,687,080
出資金	8,872	8,872
長期貸付金	-	80,000
関係会社長期貸付金	185,000	213,017
破産更生債権等	2,347	2,347
長期前払費用	63,548	67,150
繰延税金資産	21,647	-
その他	395,503	450,923
貸倒引当金	△3,797	△68,297
投資その他の資産合計	2,782,441	2,838,830
固定資産合計	5,893,341	6,127,135
資産合計	9,963,806	9,836,743

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 585,593	※2 381,887
短期借入金	※1 1,370,000	※1 1,290,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 431,800	※1 288,200
未払金	※2 143,899	※2 196,997
未払費用	57,166	59,320
未払法人税等	47,500	99,657
未払消費税等	89,250	-
前受金	3,321	747
預り金	24,453	13,330
賞与引当金	85,865	91,177
為替予約	-	3,728
流動負債合計	2,838,850	2,425,047
固定負債		
長期借入金	※1 717,200	※1 814,000
関係会社長期借入金	841,500	783,000
役員退職慰労引当金	412,289	431,265
資産除去債務	12,645	12,645
長期預り保証金	153,151	167,582
繰延税金負債	-	35,778
固定負債合計	2,136,785	2,244,271
負債合計	4,975,636	4,669,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	603,900	603,900
資本剰余金		
資本準備金	393,400	393,400
その他資本剰余金	65,000	65,000
資本剰余金合計	458,400	458,400
利益剰余金		
利益準備金	65,120	65,120
その他利益剰余金		
別途積立金	3,030,000	3,030,000
繰越利益剰余金	755,252	970,749
利益剰余金合計	3,850,372	4,065,869
自己株式	△28,968	△28,968
株主資本合計	4,883,703	5,099,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101,718	70,829
繰延ヘッジ損益	2,747	△2,606
評価・換算差額等合計	104,465	68,223
純資産合計	4,988,169	5,167,424
負債純資産合計	9,963,806	9,836,743

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1 8,568,633	※1 8,346,327
売上原価	※1 7,082,736	※1 6,708,142
売上総利益	1,485,896	1,638,184
販売費及び一般管理費	※1・2 1,147,356	※1・2 1,315,367
営業利益	338,540	322,817
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 64,647	※1 66,112
為替差益	28,205	-
その他	※1 131,565	※1 127,162
営業外収益合計	224,418	193,275
営業外費用		
支払利息	※1 23,024	※1 18,529
為替差損	-	7,186
その他	1,609	2,280
営業外費用合計	24,634	27,995
経常利益	538,325	488,096
特別利益		
投資有価証券売却益	-	18,165
特別利益合計	-	18,165
税引前当期純利益	538,325	506,262
法人税、住民税及び事業税	86,046	139,160
法人税等調整額	131,436	109,258
法人税等合計	217,483	248,418
当期純利益	320,842	257,843

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	603,900	393,400	65,000	458,400	65,120	3,030,000	472,051	3,567,171
当期変動額								
剰余金の配当							△37,640	△37,640
当期純利益							320,842	320,842
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	283,201	283,201
当期末残高	603,900	393,400	65,000	458,400	65,120	3,030,000	755,252	3,850,372

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△28,968	4,600,502	58,149	39,357	97,506	4,698,009
当期変動額						
剰余金の配当		△37,640				△37,640
当期純利益		320,842				320,842
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			43,568	△36,609	6,959	6,959
当期変動額合計	—	283,201	43,568	△36,609	6,959	290,160
当期末残高	△28,968	4,883,703	101,718	2,747	104,465	4,988,169

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	603,900	393,400	65,000	458,400	65,120	3,030,000	755,252	3,850,372
当期変動額								
剰余金の配当							△42,345	△42,345
当期純利益							257,843	257,843
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	215,497	215,497
当期末残高	603,900	393,400	65,000	458,400	65,120	3,030,000	970,749	4,065,869

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△28,968	4,883,703	101,718	2,747	104,465	4,988,169
当期変動額						
剰余金の配当		△42,345				△42,345
当期純利益		257,843				257,843
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△30,888	△5,353	△36,242	△36,242
当期変動額合計	—	215,497	△30,888	△5,353	△36,242	179,255
当期末残高	△28,968	5,099,201	70,829	△2,606	68,223	5,167,424

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・仕掛品・原材料

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	17年～31年
機械及び装置	5年～10年
車両運搬具	4年～6年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、原則として決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 ヘッジ会計の処理

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

(ヘッジ対象)

原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、外貨建輸入取引に係る将来の為替相場変動リスクをヘッジすることを目的とする場合に、為替予約を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(イ)担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	637,595千円	604,299千円
土地	1,677,647	1,677,647
計	2,315,242	2,281,946

(ロ)担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,030,000千円	917,500千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,041,500	1,012,200
計	2,071,500	1,929,700

上記のほか、子会社であるコスモ食品株式会社の銀行借入債務（前事業年度890,000千円、当事業年度680,000千円）の担保として、子会社株式（1,083,010千円）を担保に提供しております。

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	84,708千円	260,553千円
短期金銭債務	1,023	834

※3 有形固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
機械及び装置	24,430千円	24,430千円

4 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
コスモ食品株式会社	1,112,500千円	872,500千円
株式会社向井珍味堂	35,300	20,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	154,164千円	515,537千円
仕入高	3,869	3,924
販売費及び一般管理費	1,443	879
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息	1,043	1,818
受取配当金	58,500	58,500
営業外収益その他	88,477	83,949
支払利息	6,668	6,230

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃諸掛	266,152千円	237,231千円
貸倒引当金繰入額	1,961	71,718
給料及び賞与	278,646	309,742
賞与引当金繰入額	31,147	33,525
役員退職慰労引当金繰入額	16,325	18,976
減価償却費	11,107	16,264
研究開発費	227,617	231,953

おおよその割合

販売費	59%	60%
一般管理費	41	40

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	27,648千円	27,444千円
役員退職慰労引当金	129,871	128,955
関係会社株式	386,977	367,321
繰越欠損金	132,204	1,383
繰延ヘッジ損益	—	1,122
その他	41,976	81,586
繰延税金資産小計	718,678	607,814
評価性引当額	△531,507	△528,780
繰延税金資産合計	187,170	79,033
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△53,335	△36,756
繰延ヘッジ損益	△1,304	—
繰延税金負債合計	△54,640	△36,756
繰延税金資産の純額	132,529	42,277

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	34.8%	32.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.5
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△3.9	△3.8
住民税均等割等	9.3	12.3
税率変更による期末繰延資産の減額修正	3.1	0.7
評価性引当額の増減	△3.6	5.2
その他	0.3	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4	49.1

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の31.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.1%、平成30年4月1日以後のものについては29.9%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,604千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額（借方）が3,623千円、その他有価証券評価差額金が1,966千円、繰延ヘッジ損益が52千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。